

団体名	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	事業費総額 1,137 千円		災害対策

事業名

災害時における外国人住民支援体制整備事業

特徴

「災害時外国人支援サポーター養成講座」等を実施し、外国人を含む地域住民や（外国人）観光客に対して隔たりなく普遍的に対応することができるサポーターの育成を推進したほか、平時からのソフト防災基盤強化に向け「災害時外国人支援運営検討委員会」を実施し、広域的な連携を図った。

事業のポイント

- ◇地域住民や在住外国人が主体的に参加できる「災害時外国人支援サポーター養成講座」や「避難所運営訓練」を実施し、島嶼地域ならではの「自助」や「防災・減災」の意識啓発を図ることとした。
- ◇平時からのソフト防災基盤強化に向け、「災害時外国人支援運営検討委員会」を実施し、有識者と災害対応時の連携等について検討を行い、広域的な協働体制の構築を図った。

事業の背景・目的

◇沖縄県に来県する外国人観光客はクルーズ船の寄港や那覇空港週間就航便数の増加に伴い、年間 200 万人を越え増加の一途を辿っている。さらに県内の在住外国人数は 1 万 4000 人を越え、その国籍も 116 カ国に及ぶなど、地域住民と居住する外国人の背景は多様化する傾向にある。このような環境の中、島嶼地域である沖縄で大規模災害が発生した場合、どのような対応がとれるのか。そして災害時における地域住民及び外国人の支援体制をどのように整備すべきなのか。そのような背景から本事業を実施した。

事業の概要

- 災害時外国人支援サポーター養成講座（本島・石垣島・出前講座）：
 - ◆参加者の「防災・減災」や「自助・共助」の意識を高め、大規模災害時に財団が立ち上げる「多言語支援センター」と協力しながら、避難所巡回を行い外国人の被災状況を確認したり、ライフライン等に関する情報を収集・発信することのできる人材育成を目指すため実施した。
 - ◆離島で発生した場合、沖縄本島からサポーターを派遣することが困難なことから、離島地域でも同様の養成講座を実施した。
 - ◆在住外国人の防災や減災及び「自助意識」を啓発し、また大規模災害時における避難の手順を確認し、地域住民と共に避難所運営を行うことのできる担い手を育成するための出前講座を実施した。
- ◇実施回数：本島 全 3 回 / 石垣島 全 2 回 / 出前講座 全 2 回
- ◇場所：本島 JICA 沖縄国際センター / 石垣島 石垣市民会館
出前講座 沖縄科学技術大学院大学
- ◇修了登録者：53 名
- 災害時外国人支援運営検討委員会：
 - ◆内閣府沖縄総合事務局や沖縄気象台など有識者との意見交換を通して、災害時の連携の検証や課題の認識と改善に向けた取り組みを行い、災害対策本部設置後の支援体制を迅速かつ効果的に展開できるよう実施。
- ◇実施回数：全 7 回 ◇場所：P's SQUARE 内会議室 EXECUTIVE
- ◇委員：自治体・消防・医療機関・国（内閣府・気象庁）・大学等の有識者 8 名
- 避難所運営訓練：
 - ◆大規模災害時、行政が即座に地域に入ることが困難だと想定されることから、外国人住民や地域住民が主体となる避難所運営訓練を実施し、運営上の注意点や課題等についてワークショップを行った。
- ◇実施日：平成 28 年 11 月 5 日終日（津波防災の日）
- ◇場所：那覇市津波避難ビル ◇参加者：地域住民など 100 名
- 「美ら島レスキュー」での多言語支援センター開設訓練：
 - ◆陸上自衛隊が主催する大規模災害を想定した共同訓練「美ら島レスキュー」に参加し、外国人支援にあたる多言語支援センター開設訓練を併せて実施した。
- ◇実施日：平成 28 年 7 月 20 日・21 日（それぞれ終日）
- ◇場所：陸上自衛隊那覇駐屯地 ◇参加者：78 機関 444 名



災害時外国人支援サポーター養成講座：避難所運営ゲーム



「美ら島レスキュー」での多言語支援センター開設訓練

事業実施における工夫点・事業の成果等

- ◇「災害時外国人支援サポーター養成講座」や在住外国人に対する出前講座を通して、地域住民のみならず在住外国人に対しても防災や減災の意識を深めることができた。
- ◇「災害時外国人支援運営検討委員会」や関係機関協働による訓練等を通して、広域的な連携体制を構築することができた。
→その結果、外国人が日常抱える課題を洗い出すことができた。また、各委員からの意見を取り入れ、英語・中国語（繁体・簡体）・韓国語の多言語による外国人住民のための防災ハンドブックを制作し、県内の関係機関に普及を行った。
→平成29年度以降も関係委員から協力を得ることができ、平成29年度災害時外国人支援サポーター養成講座において、「地震や津波」や「災害時におけるこころのケア」など、平成28年度より幅広い養成講座を実施することができた。
- ◇その他の成果として、JICA 沖縄国際センター及び宜野湾市の2団体と「多言語支援センター」を開設するスペースを確保するための協定を締結した。
→当財団は沖縄県西海岸地区の海拔2メートルの場所に位置し、津波が発生した場合は、外国人支援拠点としての機能を果たせないことが考えられる。そのため、大規模災害発生時に津波による被害を受ける可能性が少なく、また「多言語支援センター」開設等のための一定のスペースを確保する必要があった。



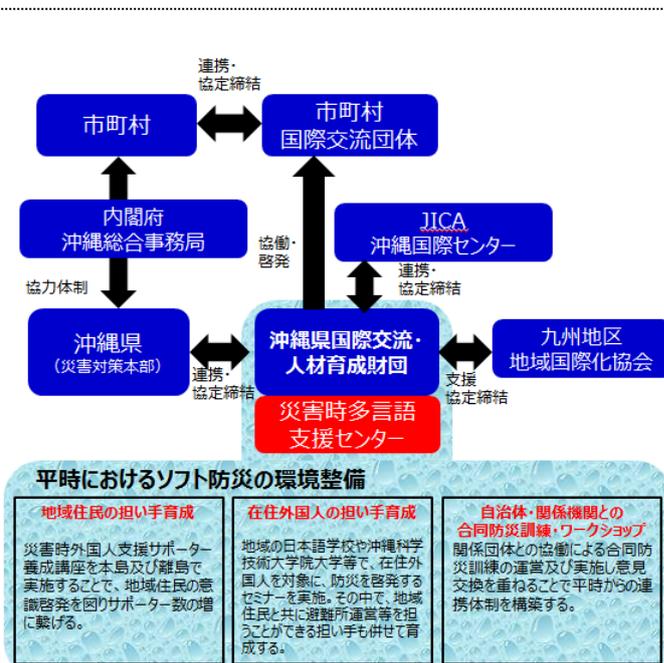
災害時外国人支援運営検討委員会



JICA 沖縄国際センターとの協定締結
(右：JICA 沖縄国際センター河崎所長)

今後の課題・将来に向けての展望等

- ◇事業の展望として、平時におけるソフト防災の環境整備に関する今後の連携・協力モデルを策定し、引き続き地域住民及び在住外国人の担い手育成推進に取り組んでいく。
- ◇自治体や行政、消防・警察等の関係機関、また災害時に地域支援が可能なその他の機関との合同による防災訓練等の実施により、平時から「顔の見える化」を図り、協働・連携・役割・体制の確認を図れるよう努めていく。
- ◇県内の行政職員も含めた住民の「防災や減災」に対する意識の低さは、本県のソフト防災の環境整備において大きな課題の1つである。今後は、市町村や行政職員等を対象としたシンポジウムを積極的に開催することで、横の連携を構築し、災害時に担うべきそれぞれの役割を確認することのできるチャンネル作りに取り組んでいく。
- ◇九州地区地域国際化協会等と広域のかつより現実に即した「災害対策支援シミュレーション」を実施し、大規模災害時における各協会の支援対応力の向上を図り、各協会の対応を比較研究し、多言語支援センターの運営に役立てる訓練を実施することで、平時からの連携を深めるよう取り組む。



ソフト防災の環境整備基盤強化のための今後の連携・協力モデル

事業担当者のふりかえり

- ⇒ 本事業の様々な取り組みを通して災害時における外国人支援は、災害時に外国人に安心感を与えることであり、そのためには、外国語力だけではなく、災害に関する様々な知識を理解することが大切であり、講座や訓練等もそのような観点から企画・実施する必要性を感じた。
- ⇒ 平時からの関係団体との協働基盤の強化が、事業実施や災害時に生きてくることを実感し、引き続き協力機関との連携を模索していきたい。